2021 (令和3) 事業年度

長崎県議会と長崎県立大学との 包括連携協定事業報告書

自: 2021年(令和3年)4月1日

至: 2022年(令和4年)3月31日

執筆・編集:長崎県立大学地域創造学部・公共政策学科

講師 石田 聖

目 次

-	まじめに																																	
	長崎!																																	
	事業																																	
	連携																																	
4.	その	他•			•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•		•	•	•	•	•	•	•	•	•		•	•	•	3
11	令和 3	午年	上临		坐 ∠	ز ح	L 1	N 21	= ±	维国	ŧ÷	¥																						
	県議:																																	
2.	県議:	会議員	講演	ŧ.	•	•	•	•	•	•	•			•	•		•	•			•	•	•	•	•	•		•	•			•	•	5
3.	県議	会議員	€	交の	流	事	業	/	長	崎	県	議	会	の	傍	聴	•	県	議	^	の	1	ン	タ	ビ	ュ	_	•	•	•	•	•	•	6
HI.	おわ	りに・																																18

I. はじめに

1. 長崎県立大学地域創造学部・学部長よりご挨拶

昨年、3月に長崎県立大学は長崎県議会と包括連携協定を締結した。このような県議会と 大学との包括連携協定は、九州の県議会と大学では初の包括連携協定締結であり、全国でも 都道府県議会と大学との連携協定は7例目であった。

昨年の春以降、瀬川議長(当時)や坂口議員の講演を本学で実施していただくなど、県議会と大学、学生との交流の場がいくつか設定された。そのなかで昨年12月6日には、この連携事業として長崎県議会の傍聴と県議会議員へのインタビューを実施した。大学からは私と1年から4年生までの学生5名で長崎県庁、県議会に伺った。

当日は、午後から県議会の傍聴後、本学学生による県議会委員へのインタビュー調査を行なった。このインタビューについては、学生の政治参画への意識啓発を目的に「県立大学生と議員との交流事業」として実施された。インタビューを実施する前には、本学石田講師などの指導のもとで、県議会の議事録などの資料に目を通したり、インタビューの内容について事前の学習を行い、当日に望んだ。実際に議員の方に伺うこととしては、学生が関心のある長崎県の課題、今回については、「観光」、「人口減少対策」、「国際交流」の3つのテーマを中心に議員へのインタビューを行った。また、これらの課題だけでなく、議員のみなさんをより良く知るために、県議会議員を志した理由なども伺うこととした。

人口流出、新幹線など本県が直面する大きな課題について個々の議員が実際の現場などでの経験を踏まえて自分の考えを述べられたことや、それぞれ県議会議員になった状況について知ることができ、参加学生にとっては大変貴重な時間であったのでは無かろうか。もともと予定した1名当たり30分では時間がなく、もう少しじっくり話を聞きたかったとの感想も多くの学生からあった。

学生にとって議会の傍聴も含め初めての経験であり、多くの気づき、学びがあったかと思う。ここまで、学校などでの学びにおいて、県議会、県議会議員の存在、仕事・業務については理解していたと思うが、その議員に直接会い、顔を見て自ら質問し話を伺うことは非常に貴重な機会であったと思う。このような体験により、学生にとっては、より深い学びの実現につながったのではないかと思う。

最後に、このような機会をいただいた議会事務局、千住良治議員、北村貴寿議員、赤木幸 仁議員、宮本法広議員、堀江ひとみ議員、宮島大典議員の6名議員の方々に感謝申し上げた い。

また、県議会と県立大学の連携が多くの県民にとって有益な成果を上げることができることを祈念したい。

令和4年3月 長崎県立大学地域創造学部 学部長兼 公共政策学科 学科長 綱 辰幸

2. 事業の概要

本包括連携協定事業は、長崎県議会と長崎県立大学の包括的な連携のもと、相互に協力し、さまざまな地域課題に的確に対応するとともに、魅力ある地域づくりや地域における高度な識見を有する人材の育成に資することを目的とする。

3. 連携·協力事項

- (1)長崎県議会の政策形成及び調査・研究に関する事項
- (2) 長崎県立大学の人材育成及び教育・研究の充実に関する事項
- (3) その他必要な事項

4. その他

- ・長崎県議会において、大学との包括連携協定は今回が初めての締結となる。
- ・九州の県議会と大学では初の包括連携協定締結となる。
- ・長崎県立大学においても、議会との包括連携協定の締結は初めてとなる。
- ・都道府県議会と大学との連携協定としては、全国で7番目になる。

II. 令和3年度 県議会との包括協定連携事業実績報告

1. 県議会議長講演

日時:2021年6月7日(月)13:00-14:30

会場:長崎県立大学佐世保校506教室 講師:瀬川 光之 長崎県議会議長(当時)

演題:「長崎県議会の現状と課題」(「行政の実務と実践」の1コマ)



学生からの質問に応える瀬川議長



講演後、取材に応じる瀬川議長

(2021年6月7日撮影)

【実績報告】

6月7日に長崎県立大学地域創造学部公共政策学科の科目「行政の実務と実践」(3年生 必修)の中で、瀬川光之長崎県議会議長(当時)にお越しいただき、長崎県立大学との包括 連携にかかわる協定締結記念講演が実施された。新型コロナウィルス感染拡大の影響でオンライン講演会となったが、学生220名が受講した。講演では、瀬川氏が政治家を志したきっかけ、県議会当選後に議長を務めるまでの経験など、実体験を交えた講演となった。

現在の長崎県議会の課題として、議員の高齢化、女性議員や若手議員が少ないため、女性や若者の意見が反映されにくいこと、議員のなり手不足、ひいては若者の政治への関心や投票率の低さなどが課題として提示された。

その上で、県立大学の学生らに対して、「長崎県の課題は多く、若者の政治離れが続くと 課題解決につながらない。まずは投票へ行き、政治に関心を持ち、若い世代の意見を反映さ せて欲しい。」と呼び掛けがあった。

また、「解決するには困難な道のりでも、問題意識を常に持ち目標に向かって進んでいく ことも必要だと思う。皆さんには学べる時に存分に学んで欲しい。日本のリーダーとして活 躍して欲しい。」と学生らへの激励のメッセージもあった。

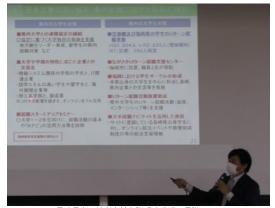
2. 県議会議員講演

日時:2021年10月12日(火)10:40-12:10

会場:長崎県立大学佐世保校505教室

講師:坂口 慎一 長崎県議会議員(自由民主党・県民会議所属)

演題:「県議会と長崎の未来~学生の皆さまへ~」(「現代社会と政治」の1コマ)





長崎県内の若者定着を説明する坂口県議

ながさきレボリューション 4.0 を説明する坂口県議

(2021年10月12日撮影)

【実績報告】

10月12日に長崎県立大学の全学教養オムニバス科目「現代社会と政治」(シーボルト校遠隔)の中で、坂口慎一長崎県議にお越しいただき、「県議会と長崎の未来~学生の皆さまへ~」と題して、講演が実施された。

講演では、坂口県議自身の学生時代やアルバイト経験に始まり、政治家を志したきっかけ、 諫早市議を経験した後に、県議選に出馬した経緯や現在の県議としての議会活動と議員活動について話題提供がなされた。

坂口氏は、国会と地方議会の違い、長崎県議会の仕組みや議員の構成についても触れた後、長崎県における新型コロナウィルス対策の現状と課題、県内の若者定着に向けた取組、100年に一度の長崎のまちづくり(ながさきレボリューション 4.0)など、将来の長崎県の将来予測、急速に進む県内の少子高齢化や人口流出等の課題に対する今後の施策のあり方など豊富な話題に基づいて講演が行われた。講演の中で、人口減少・超高齢社会、脆弱な財政基盤、産業構造の急速な変化、価値観やニーズの多様化に伴い、これからの長崎県のまちづくりには、政治・行政の対応だけでは不十分であり、より一層の産学官、地域間の連携に基づく施策体系づくりの必要性が示された。

最後に、学生らに対して「これからそれぞれの夢や目標に向かって前進されることと思います。民間企業、学術研究、行政機関、あるいは政治家や企業家、ソーシャルビジネスや NPO などさまざまな選択肢があることでしょう。皆さまが、それぞれの分野や持ち場で大いに活躍されることを期待しています。皆さんで力を合わせ、より良い世界を、長崎県をつくっていきましょう」というメッセージで締めくくられた。

3. 県議会議員との交流事業/長崎県議会の傍聴・県議へのインタビュー

日時:2021年12月6日(月)

会場:長崎県議会

学生:長崎県立大学(佐世保校)地域創造学部公共政策学科5名

引率:綱 辰幸 教授(地域創造学部長・公共政策学科長)

【実績報告】

12月6日に、長崎県議会と長崎県立大学の包括連携協定事業の一環として、学生の政治参画への意識啓発を目的に「県立大学学生と議員との交流事業」を実施した。県議インタビューの前に、議会審議、議員らによる一般質問の様子を傍聴した。その後、本県の地域課題について、事前に学生たちが関心のあるインタビュー質問テーマを設定し、学生が質問を行うとともに議員と学生との意見交換を行った。

事前準備として、公共政策学科の石田聖講師が Google クラスルームを用いてオンライン (またはオンデマンド)でインタビュー対象に協力いただいた議員の情報や長崎県政に関する最新の動向について情報・資料提供を行った。その後、新型コロナウィルスの感染対策を講じた上で、学内にて対面で事前準備のための打ち合わせを行った。各学生より、限られた時間内で効率的にインタビューを行うために、事前に質問項目をリストアップし、その中でもとくに議員さんから話を聞いてみたいトピックをピックアップした。学生同士での話し合いの結果、今年度は、学生らの関心が高かった「観光」「人口減少対策」「国際交流」の3つのテーマを中心に議員へのインタビューを行った。





12月6日県議会にて審議傍聴の様子



県議6名と県立大学学生の集合写真 ※新型コロナウィルス対策を考慮し、撮影時のみマスクを外した。 (2021年12月6日撮影)



綱学部長からの挨拶

今年度、大学生による県議へのインタビュー・意見交換会の中でご協力いただいた議員 は以下の通りである(敬称略・所属会派は令和3年12月6日時点)。

所属会派	自由民主党	自由民主党	改革 2 1	公明党	日本共産党	オール
	・県民会議					ながさき
名前	千住良治	北村貴寿	赤木幸仁	宮本法広	堀江ひとみ	宮島大典



千住良治議員へのインタビュー



北村貴寿議員へのインタビュー



赤木幸仁議員へのインタビュー



宮本法広議員へのインタビュー



堀江ひとみ議員へのインタビュー



【県議インタビュー後の学生レポート】

公共政策学科4年 松田あすか、濱崎輝 公共政策学科3年 井出翔馬 公共政策学科2年 島田鴻慈 公共政策学科1年 下田真宗

今回、オールながさきの宮島大典議員と改革21の赤木幸仁議員、自由民主党の北村貴寿議員、千住良治議員、日本共産党の堀江ひとみ議員、公明党の宮本法広議員にインタビューを行った。以下インタビュー内容である。

(所属会派は令和3年12月6日時点)。

(1) 宮島大典議員(オールながさき)

長崎県議会議員(通算2期)、衆議院議員(2期)、防衛大臣政務官(野田第3次改造内閣)、 民主党副幹事長などを歴任。

問1:政治家を志したきっかけは何ですか?

学生時代は政治には興味が無く、政治家になろうとは全く思っていなかった。20歳の頃に 父が国会議員になり、国会の事務所を手伝うようになった。その当時、日本はまだバブル時 代で勢いもあったが、そのなかでも色々な方が陳情にみえて相談をされていた。陳情される 方はやはり社会的立場が弱い方が多く、そのような方と接するうちに政治は面白い仕事だ と感じるようになった。また、永田町という政治の中枢で社会が動いていることを見て、政 治のダイナミズムを目の当たりにしたことも政治を面白いと感じたきっかけである。

たまたま地元に帰ってきた際に地方議員に出ないかと立候補を要請され、どうせやるのなら年齢の若いうちからが良いだろうと思い立候補した。幸いにも当選することができた。

問2:国会議員と県議会議員の両方を経験して感じた違い・ギャップは何ですか?

国会議員はまさに国政に関すること(国家予算のチェックなど)が仕事であるのに対して、地方議員は地方の様々な身近なことを解決していく仕事である。ただ、予算などを見ると地方は予算の約7割が国からくるのでどうしても国の意向が強くなってしまい、また補助金に関しても中央省庁が「〇〇をしてくれたら補助金をあげる」というスタイルであるため、中央が力を持っているということは感じた。地方を変えるためには、まず中央を変えなければならないと思い、国会議員に挑戦した。

感じたギャップは、国会は議院内閣制であり、議員の中から総理大臣を選ぶというスタイルであるのに対して、地方の場合、知事は直接選挙で選ばれており、我々地方議員は国会議員とは違って予算のチェックや提案において権限が小さいということである。予算や政策などの執行権者の方が力を持っているのでこのような点が地方議員と違う部分であると感じた。

問3:統合型リゾート(IR)と長崎の観光についてのお考えをお聞かせください。

① IRは交流人口を増やす1つのアイテムである

IRは世界各地で展開されており、いまや世界標準の観光施設となっている。

日本はこれからも人口が減っていくと予測されているので、それを補うために交流人口を増やさなければならない。交流人口(特に外国人)を増やす1つのアイテムとしてIRがある。

② IRを長崎県や九州にどう活かし広げていくかが重要

IRは事業費約3,500億円という大規模な事業であるが、自分の感覚からすれば、観光の中の1つのアイテムとして考えており、そのような意味では過剰に期待してもいけないし、IRをどう活かして、長崎県や九州に広げていくのかという方が重要である。

ハウステンボスは私が県議会議員になる前年の平成2年にできたが、一度経営難に陥り頓挫してしまった。その時もハウステンボスが長崎県内の観光に波及しなかったのではないかと考えている(もちろん、ハウステンボスができたことで長崎に来たという観光客も一定数はいたと思う)。長崎は教会やカステラなどに頼った昔ながらの観光から脱却できず、新しい魅力を創ってこなかった。佐世保も、観光客はハウステンボスにはくるが佐世保市街にまではあまりこなかった。このような点が一番の問題であり、同じことを繰り返さないようにどうやって波及効果をつくっていくかが重要となってくる。

そのためには長崎県全体の観光の底上げをする必要があるだろう。例えば、佐世保市の俵ヶ浦半島にできた観光公園の場合は、観光公園だけが盛り上がってしまうとそこに訪れて終わりになってしまうため、自然が豊かという俵ヶ浦半島の強みを生かしてそれを楽しめる仕掛けができないかと考えている(イメージとしては福岡の糸島のような自然を生かした観光公園化をしたい)。

ハウステンボスに来た人が俵ヶ浦半島へ行く、そして平戸へ行くといったような拠点づくりをもっと整備していく必要がある。

③ IRに期待すること・要望など

もちろんIRには期待しているが、特に小さい子供からお年寄りまで楽しめるようなエンターテインメントを仕掛けてほしい。また、IR内に「ジャパンハウス」というアニメや歌舞伎など日本ならではのコンテンツを扱う、外国人向けの施設建設が計画されているがそれだけでは物足りない印象がある。

問4:若者の雇用増加と県内就職の促進についてのお考えをお聞かせください。

① 発想の転換をすべき

地方でも全国・世界を含めた仕事ができると認識すべきである。大学の同窓会にて佐世保で食料品メーカーの社長をされている方とお話をした際に、その会社が全世界に展開している「一風堂」の麺を製造しているということを聞き、驚いた。また、その社長は「流通の仕組みがしっかりしていれば東京にいなくても仕事ができる」とも言われ、納得した。そのきっかけになるのは今回の新型コロナウィルス感染症拡大であり、コロナ禍によりリモー

トワークやテレワーク、ワーケーションが進み、中央でなくても仕事ができるようになっている。

② 長崎県は災害リスクが低いという強みを活かすべき

日本は災害リスク、特に震災リスクが高く、南海トラフが起きれば日本は壊滅的な被害を受ける恐れがある。これに備えて、国会の機能は移転できなくとも経済の機能は分散させていく必要がある。この点において長崎県は震災リスクが低く、近年は台風の進路も本州の方に逸れていくようになり、今後より魅力的な地域になっていくのではないだろうか。

あとは行政がどのように民間と組んで地域おこしをやっていくのかが重要である。そのなかで若者の雇用をつくったり、若者がスタートアップ(起業)したりできるように、行政は金融機関とも組んで全面的にバックアップしていき、どんどん芽を伸ばしていくというやり方で若者の地元定着を図る必要がある。自分も大学は東京の大学に通った経験があるため、「長崎から出るな」と言うよりは、一度外に出てみて世の中を見てからでも長崎に戻って来れるようにしていくのがいいのではないだろうか。若者が魅力を感じてUターン・Iターンをしてくれるような受け皿を整備すべきであると思っており、長崎はこれからが勝負である。

問5: 増加する外国人住民・労働者との多文化共生についてのお考えをお聞かせください。

自分は佐世保育ちで、もともと外国人に対する違和感は全くなかった。佐世保はアメリカとの交流の街であり、長崎も中国やオランダとの交流があり国際色豊かな街であることは間違いない。そういう意味では長崎はアジアのゲートウェイだとよく言われているが、確かに日本の中では西の端である一方でアジアには一番近い。そういう地理的優位性を活かして長崎がアジアのゲートウェイ、日本での窓口、新しい形での出島になれれば面白いのではないか。中国との関係など先行き不透明な要素はあるが、しかし、その一方で東南アジアを含め、世界には非常に伸びている国々があり、そういった国との交流は進めていくべきである。

(2) 赤木幸仁議員(改革21)

長崎県議会議員(通算1期)、長崎県議会新型コロナウィルス感染症対策・経済対策特別委員として活動中。

問1:政治家を志したきっかけは何ですか?

大学生の頃から一人でも多くの人を幸せにできたら良いなと思っていた。心理学を学びたいと思い東京学芸大学に進学した。大学では老人福祉施設や障がい者福祉施設などの研修があり、その中でも特に児童養護施設が印象に残っている。さまざまな事情で両親と一緒に暮らせない子どもたちがたくさんおり、背景には貧困などの社会問題があることがわかった。このような問題を政治によって解決できないか考えるようになった。また、長崎西高校出身で、東京に行ったからこそ外から長崎を見て地元の魅力がわかった。要するに、大学

で心理学を学んだこと、外から長崎を見た経験が政治家を志すきっかけになった。

議員の仕事は市民の声を行政に届けることである。困っていることを政治によって変えることができたら市民の皆さまに喜んでもらえる。すべてを変えられるわけではないので 葛藤を感じることはたくさんあるが、笑顔を見ることができたときはやりがいを感じる。

問2:新幹線(九州新幹線西九州ルート)と今後の長崎の観光についてのお考えをお聞かせください。

関西から来るにしても博多での乗り換えなど心理的負担が大きいように感じてしまう。 そのため、関西から観光客を呼び込むのは難しいと思っている。だからこそ、他の公共交通 とどのようにつなげていくのかも課題である。

ただ、新幹線によって長崎と佐賀の関係性が深まったように感じている。ルートの中で長崎や佐賀の魅力をどのように発信していくのか考えていきたい。

問3:若者の雇用増加と県内就職の促進についてのお考えをお聞かせください。

長崎県としては、県内就職応援サイトである「Nなび」の運営などを行い県内就職の促進を行っている。若い人からすると都会の方が、職種が多く給料も高いというイメージがあると思うが、手取りの給料は長崎に就職した方が高い(=給料は安いかもしれないが、都会に比べて物価が安いから)。そのことをわかってもらえたらと思っている。

また、一度都会に出ても長崎に戻ってきたくなるような環境をつくることも大切にしたい。長崎は自己実現できる場であり、チャレンジできる場でもあることをアピールすることが必要だと思っている。

問4:長崎からの平和発信や被爆体験の継承についてのお考えをお聞かせください。

被ばく者や戦争体験者の高齢化が問題になっていることから、生の声をどのように継承していくのか考える必要があると思っている。「長崎アーカイブ」も継承する上では重要な取り組みである。「長崎アーカイブ」は地図上に被ばく体験を継承することで体験談と場所を関連づけ可視化できるように工夫している。

ただ、平和は悲惨なエピソードだけではないと思っている。平和をどのように創っていくのかという観点からも長崎から発信していくべきだと思っている。

(3) 北村貴寿議員(自由民主党)

長崎大学大学院経済学研究科経営学修士。大村市議会議員を2期務め、2019年長崎県議会議員選に当選。

問1:With/Afterコロナの観光についてのお考えをお聞かせください。

これから長崎市を中心として観光業は盛り上がりを見せていくだろう。しかし、COVID-19が無かった時代には戻れない。COVID-19は、これからインフルエンザのような存在にな

っていくものの、人々の生活様式を変え、清潔意識を引き上げた。観光も元の戦略ではなく 他のアプローチ、具体的には、旬が存在する自然観光に重きを置くのではなく、通年恒常的 に楽しめる博物館や美術館など、長崎特有の「文化」「歴史」で売り出すことを考えた方が 良いのではないか。

問2:大村市など人口増加傾向にあるが、減少抑制の秘訣は何ですか?

大村市は平地が多く都市計画や土地開発に制限がかからないため地価が安く、団塊ジュニア世代が家を手に入れたがること、また、交通が便利な土地であること、競艇による収入もあって福祉が充実していると思われていることが主な要因である。増加傾向とはいえ、県内からの移住がほとんどであり、県外からも呼び込める土地にしていかなければならない。

問3:増加する外国人住民や外国人労働者との多文化共生についてのお考えをお聞かせください。

人口減少は地方だけでなく国全体で抱える問題となった。これから経済が発展できるか 否かは、移民を受け入れるか否かという問題に直結する。自国の文化は大切だが、かといっ てそこに固執してしまうと、人口減少に歯止めがかからず世界からも置いて行かれてしま うおそれがある。

日本の長所は、「安全」「高給」である。長崎には、いち早く移民を受け入れるためそこに「対応できる言語の幅広さ」「住みやすさ」を加えたい。みな違って当たり前、違いながらに打ち解けて、融合するのが良いと考えている。

(4) 堀江ひとみ議員(日本共産党)

日本共産党県副委員長、長崎市議会議員を4期連続で当選し、その後2007年から県議会議員を務める。

問1:新幹線(九州新幹線西九州ルート)と今後の長崎の観光についてのお考えをお聞かせください。

長崎新幹線は県内移動のための新たな足ではなく、県外との連絡路的な性格を持つ。巨額の資金を投じているが、県内の移動に対する効果は薄い。県民の暮らしをより便利に、そして県内を巡りやすくするには、長崎新幹線よりも、既存の公共交通機関を強化、拡充、連携させる方が良いのではないか。また、公共機関の充実によって、一つの目的地へ行くのにより多くの選択肢が生まれ、観光資源を増やすこともできるのではないか。

問2: 高齢者福祉・子育て環境の促進についてのお考えをお聞かせください。

子どもの医療費が低いところに人は来る。児童福祉の個人負担をどれだけ減らせるかが 重要になる。また、高齢者福祉は小さく、多くつくることが現在の主流であるが、施設の充 実よりも福祉を充実させることが人口減少を食い止められると考えている。

長崎県は恵まれた自然環境を武器に「終の棲家」、人生の終わりの地として人気を得ると

いう選択肢もある。

問3:長崎からの平和の発信、原爆被ばく体験の継承の在り方についてのお考えをお聞かせください。

原爆投下から既に70年以上が経過し、被ばく者の数も確実に減少している。録画してアーカイブに残したり、被ばく経験のない語り部を育成したりすることで、引き続き継承するという方針である。長崎市は8月9日が登校日であるが、他市町はその限りではない。これを長崎県全体で8月9日を登校日として、生徒に原爆投下という事象について考えてもらう機会を作りたいとも考えている。

長崎は広島と違い、被ばく者の認定制度が不十分である。全ての被ばく者が亡くなってしまう前に、被ばく者認定制度を充実させる必要がある。唯一の被ばく国、たった二つの実戦で原爆が使われた土地のひとつとして、国内および国際社会に核兵器の凄惨さを伝える必要性はこれから先も重要であり続ける。

その他:覚えておいてほしいこと

議員というのは特別な仕事ではない。数ある職業の中で、「住民の意見を代表する」という職業があるだけである。行動力、意思、そして住民の声を聴く力を媒介に社会を改善し、皆が暮らしやすい環境を整えるのが仕事である。政治は主権者たる国民、住民が行うものであり、議員はその受け皿に過ぎない。最も重要なのは、「自分の意見を持つこと」である。さまざまなことを調べ、存在する問題に対して自分なりの答えを持つことが重要なのだと考えている。

(5) 宮本法広議員(公明党)

薬剤師として3年間病院勤務、17年間佐世保市内の調剤薬局勤務を経て、2015年に県議会議員に当選(佐世保市・北松浦郡)。現在、公明党長崎県本部青年局長。

問1: なぜ、薬剤師から議員を志したのかを教えてください。

実は最初は自分で決めた訳ではなく、出てくれと頼まれました。また、我々の党には珍しく、一定の年齢をこえると出馬できず、若い人にバトンタッチする定年制という制度があり、私にもお声がかかったという訳です。薬剤師は自分にとって天職だと感じていたので、辞めたくはなかったのですが、薬剤師と議員は全く違う分野であるものの、人を助けるためになる仕事という点では共通していたので、一大決心して承ったというのが経緯です。

また、薬剤師としての経験が活きたのは、コミュニケーション能力です。傾聴という姿勢を大事にしながら議員活動をしてきました。議員は市民の困りごとを聞いて、その解決策を形にする職業です。それが薬剤師のときから身についていたので、コミュニケーション能力の部分が一番大きいのではないかと思います。医療業界にいたので、いろんな方の健康状態の管理をさせていただいて、その悩みも聞いていました。体力のつけ方、介護・看護、薬物治療などを必要としている人がたくさんいました。そこで僕の仕事は、薬剤師という小さな

範囲に留まらず、もっと大きな範囲で活躍することだと自分に言い聞かせて勤めています。

問2: 長崎県のプロチームとして、V・ファーレン長崎といったプロサッカーチームがありますが、議員としてのスポーツ振興へのかかわり、お仕事について教えてください。

プロチームとして、V・ファーレン長崎がありますが、V・ファーレンを応援しよう、試合を見に行こう、という懇話会を長崎県議会にも設ける取り組みをおこなっています。選手達と具体的なかかわりというのはまだ薄いのですが、周りの環境整備といったところに尽力しています。例えば、財政的支援に加えて、大会の誘致に向けてのCMの制作や、駅から試合会場までのアクセスの改善、スタジアムを建てる際の許可などを併せてかかわらせていただいております。

問3:医療面から見た長崎県のIターン・Uターン政策の利点はどう思われますか。

長崎県は病院数が多いと感じることはあるのですが、地域によっては非常に厳しい現状にあります。例えば、平戸においては医療機関が不足しています。長崎市などの都市部においては病院数が充実しているとは思いますが、やはり県北や離島などの医療体制はひっ追しています。働く場所や住む場所より優先順位は落ちるかもしれませんが、Iターン・Uターンの政策を進めるには、医療体制の充実は必要不可欠です。「地域包括ケアシステム」という言葉があるのですが、それを構築するためにも、住んでいる地域で医療、介護、福祉のサービスを受けられる体制を構築することが大事だと思っています。その体制をつくることで、Iターン・Uターンの政策もより魅力的に見えると思います。

問4: 佐世保市には米軍基地があり、県内他地域より独自のアメリカ文化が根付いています。 議員はこのアメリカ文化が根付く佐世保の特色についてどう思いますか。

これは佐世保市の特徴です。昔から佐世保は軍港の街として栄えていて、海軍がきたことで佐世保の歴史が始まり、いろいろな人たちが集まってきた街です。そのときの中心だったのが海軍です。米軍基地があることで防衛の街として共存共栄してきました。もちろん反対の声もありましたが、アメリカ文化というのは古くから佐世保にあって、道を通れば、普通に外国人がいる感じですね。米軍たればこそ、共存共栄の街だからこそできるのであって、それはかけがえのないものであると思います。米軍には大学がありますよね。その大学と佐世保の大学が連携したり、佐世保市民であればその大学に留学できたりするなど、幅広い英語教育を進める取り組みがあれば、もっといいなと思います。

(6) 千住良治議員(自由民主党・県民会議)

元諫早市議、2021年3月に長崎県議補選(諫早市区)にて県議に当選。長崎県議会文教厚 生委員会委員、観光・IR・新幹線対策特別委員会委員、予算決算委員会委員。

※お詫び: 千住議員のみ、インタビューの音声データがうまく記録・保存できておらず、文字起こし、レポート掲載が叶いませんでした。この場を借りて、深くお詫び申し上げます。

≪議員インタビュー参加学生の感想・コメント≫

氏 名:下田 真宗 さん

所属・学年:公共政策学科・1年生

初めて、県議会の審議を傍聴してみて、傍聴する前は堅苦しいイメージがあり、大学生が 理解できる内容なのかと思っていた。しかし、実際に傍聴してみるとそのようなことはなく、 私の興味ある分野も話されていたのでとても話が入ってきやすかった。

議員さんへインタビューする経験はもちろん初めてでしたが、思っていた以上に議員さんが優しく、私たちに歩みよって頂いて話してくださったのでとてもインタビューがしやすかったと思う。

氏 名:島田 鴻慈 さん

所属・学年:公共政策学科・2年生

今回、事前に県議会の議事録、県議の方々の経歴に目を通し、議会の録画を視聴し、県議会訪問までにできる限り多くの記録に目を通した。しかし、議会での一般質問の傍聴、そしてインタビューを通じて、議事録等を読むだけでは見ることができない議員さんの想いに新しく触れることができた。県議会議員の皆さんが市民の代表としてふるまおうとする姿勢は印象に深く残っている。

インタビューの感想としては、私がインタビューを行った北村議員は現実を正確に見て事象を考察し、自身の行動や立案の参考にする態度、政治に対する理念とそれに基づいた政策追及の熱意がそれぞれ「なぜ選出されたのか」「なぜ政治家になれたのか」という疑問への答えになっていた。また、私が話を聞くことができた北村議員、堀江議員ともに自分には無い視点の政策構想を持っており、非常に得るものが多いインタビューとなった。

次年度以降の活動に向けた提案や改善点としては、議会を全編通して傍聴したいという 気持ちがあった。今回は二人の議員さんにインタビューを行ったが、時間が足りないという 印象があったので、議員さんの時間との兼ね合いもあるが、可能であれば、もう少し時間を 確保し、もう一人ほど議員さんからお話を伺ってみたい。

氏 名:井出 翔馬 さん

所属 • 学年:公共政策学科 • 3 年生

県議会の視察および審議傍聴を終えて、議会に対する印象が大きく変わった。これまでの 議会の印象としては、正直近寄りがたい存在で一生訪れることがない場所だと思っており、 議会の様子なども学校の教材で見かける程度であった。今回、実際に議会を視察・傍聴して ニュースでよく見かける時事が直接議論されており、この場所で県政が動いていることを 肌で感じることができた。この経験を通して、議会は決して近寄りがたい場所ではなく、長 崎県の問題・課題に対する議論がそこでなされているという点で身近な場所であると捉え 直すことができた。

県議へのインタビューを終えた感想として、県政に携わっている議員の方々に直接 IR や観光などの各分野についてどのように考えているのかを伺えたことは大変貴重な経験だったと改めて感じた。大学で学んだ理論や知識が現場でどう活かされているのか、どう動いているのかについて自分の目で確かめることができ、今後の大学での学びにつながったと思う。インタビューの内容に関しては、私が担当した宮島議員・赤木議員ともに「長崎県から出ていくことを止めるのではなく、長崎県に戻ってきたくなるような環境整備が必要」だとおっしゃっていたことが印象に残った。

長崎県は人口減少、とりわけ社会減が深刻化しており、若者の人口流出を抑えることはもちろんであるが、一度長崎県を離れた人が古巣に戻ってきやすい環境づくりの方にも力を注いでいることは今回のインタビューを通して知ることができた。また、観光分野についても特に交通の便が不便で移動距離が長い地域における観光として、長い移動時間をマイナスとして捉えるのではなく、風景などをゆっくり楽しむことができるプラスの要素に転換できるとの意見をいただいた。一見すると弱みだと捉えられてしいそうな要素も発想の転換で強みにすることができるということもインタビューの中で印象深い内容であった。

次年度以降の活動に向けての提案として、今年度は学生が質問を行い、議員の方々に回答や見解を述べていただく方式であったが、次回は質問内容を早めに決めて学生の意見(政策提案など)も議員の方々に伝えることができたらより充実したものになるのではないかと思う。また、上記と似た内容ではあるが、議員の方々が質問を行い、私たち学生に意見を求める時間を設けても面白いのではないかと感じた(例えば、IR について大学生の視点からどのような印象を持っているかなど)。

氏 名:濱崎 輝 さん

所属・学年:公共政策学科・4年生

議員の皆様が長崎県のことを考えて頑張っているのがよくわかった。質問することへの準備、努力も感じ取れて、政治がより身近なものに感じた。選挙権年齢が引き下げられ、選挙や議会に関心を持つことの大切さが改めて唱えられる中で、地元の問題について関心を持つ貴重な経験となった。

県議へのインタビューでは、議員の皆様がどのようなことに関心を持っているのかがよくわかる貴重な経験となり、実践的な意味で長崎県の問題を捉え、未来に向けて行動している様子が印象に残った。政治に関心を持つきっかけにもなったので、ぜひ自分の後輩となる学生たちにも参加してほしい取り組みであった。

次年度以降の活動に向けた提案や改善点としては、議員の皆様も多忙なスケジュールの中でインタビューの日程を開けてくれていることは重々承知しているが、もう少しゆっくり話を聞く時間があると良いと思う。

氏 名: 松田 あすか さん 所属・学年: 公共政策学科4年生

今回、県議会協定事業に初めて参加させていただいた。県議会が行政組織の中でどのような立ち位置で、どのような役割を持っているのか机上で学んだことはあるものの、実際に一般質問を傍聴したり、議員の方と話したりする機会はこれまでなかった。そのため、この事業を通して普段議員の方がどのような想いで活動されているのか知り、県議会がとても身近に感じた。

赤木議員にインタビューした際に、「県議会議員は市民の声を行政に届けることが仕事」とおっしゃっていたことから、言い換えれば、県議会議員は、「行政と市民をつなぐ架け橋的存在であり、積極的な市民」といえるのではないかと考えた。議員のみなさんの長崎県に対する熱い想いに触れ、改めて、政治や県議会に興味を持つきっかけになった。今後もこのような交流の機会があれば積極的に参加していきたいと思っている。

県議会議事録や県議経歴を読んだり、議会の録画を視聴したりと、議会について訪問までに多くを観て聴いた。しかし、議会での一般質問、そしてインタビューを経て触れた議事録を読むだけでは見ることができない想いに新しく触れることができた。北村議員は現実を正確に見て事象を考察し、自身の行動や立案の参考にする態度、堀江議員は政治に対する理念とそれに基づいた政策を追求する熱意が、それぞれ「なぜ選出されたのか」「なぜ政治家になれたのか」という疑問への答えになっていた。また、どの議員さんも自分には無い視点で、政策構想を持っており、非常に得るものの多いインタビューとなった。今後こうした機会があれば、積極的に参加し、活用していきたい。

III. おわりに

近年、多くの地域において大学を地域における重要な知的資源と位置づけ、地域の活性化に向けてさまざまな主体と連携していこうという動きがある。長崎県においても、少子高齢化・人口減少の進展、移住・定住の促進、インフラ老朽化とその対策、離島地域の振興、若者の雇用、新型コロナウィルス感染症対策など、多くの課題に直面している。こうした課題は行政だけではなく、県内のあらゆる主体が取り組むべきものであり、地域の知的資源として長崎県立大学も学術研究・教育機関としての役割もますます問われている。

本年度、長崎県議会と長崎県立大学との間で包括連携協定が締結された。大学と県議会との間での包括連携協定は九州では初めての事例となる。公共政策学科では、自治体や地域社会が抱える課題の解決に向けて大学生が一歩踏み出すための教育実践を展開しており、本報告書は、公共政策学科における県議会との連携協定事業の成果の一部である。本協定締結により、長崎県議会は長崎県立大学より地域のさまざまな政策課題に関する議論を深める専門的知見を得ることができること、また、大学生に対して、地方自治や地方政治の現場である県議会の視察、県議との交流等を通じて、大学と県議会の連携がよりスムーズにできるようになることが期待される。

もちろん、地方議会と大学とでは、その社会的使命は異なるものの、それぞれの立場から 地域の課題に接近し、そのことを通じて住民福祉の向上、地域の活性化に貢献しうる主体で ある。とりわけ、地方議会は地域の現状や将来について、多様な意見や利害を集約・調整し、 地域の意思決定がなされる現場であり、未来のまちづくりの担い手の育成、住民自治を成熟 させる役割がある。若者の投票率や政治参画に対する意識の低下、議員のなり手不足が叫ば れる中で、地方議会が若者である大学生と交流を図るという本協定事業の試みは、学生にと って、社会における市民としての自身の役割や、社会参画・政治参画の意識や能力を涵養す るシチズンシップ教育の機会になったとも位置付けることができる。

しかしながら、今後も講演会やワークショップなど単発的、一過性のイベント開催やパフォーマンスにとどまらず、若い世代の長崎県政はじめ地方政治への理解を深めるとともに、未来の政策やまちづくりに具体的な政策として反映させ、継続的に共有していくことが望まれる。たとえば、高校や大学における主権者教育や政策コンペ等では、現実の地域の課題や将来像について考え、学生が提言を行うことがあるが、その後、若者からの提言や要望がどのように扱われ、政策に反映されたのか(反映されなければ、その理由について)住民と共有することも必要であろう。単に「提言して終わり」だけでは意味がない。

他方、大学は知識創造と知恵の府として、活動する教員や学生には学問、思想の自由が担保されていなければならない。そのため大学自体にも不偏不党の政治的な中立性が求められる。そのため、長崎県議会との連携にあたっては、特定の会派に偏ることなく、地方公立大学として中立性に配慮した連携が大前提となる。長崎県議会におかれては、今後もさら大学側とも具体的な連携協定事業を推進していきたいと伺っており、公共政策学科はじめ他学部他学科においても、具体的な提案に対して、個々の教員や学生の能力、専門分野や特性に基づき、連携できるものであるかを個別に検討していくこととしたい。

世界を取り巻く状況が刻々と変化する中で、長崎県の地域課題もますます複雑化、高度化 している。そのような中で、住民の福祉や幸福を増進していくためには、セクターにとらわ れず、さまざまな知恵を出し合って協働することが求められている。大学と県議会との連携 協定事業がその一端に貢献できる一助となるよう、努めていきたい。

最後に、本年度協定事業の実施にあたり、新型コロナウィルス感染症蔓延の状況下にあっ て、大変多忙な中、本学における講義や県議会での学生インタビューにご協力いただいた長 崎県議会議員の皆様、調整と事業実施に多大なご尽力を賜った県議会事務局の皆様にはこ の場を借りて厚くお礼申し上げます。

> 令和4年3月 長崎県立大学地域創造学部 公共政策学科 講師 石田 聖



長崎県庁屋上テラスにて